

〈2008年 殿堂入り〉

車社会の安全と安心を育む先進の女性企業家

株式会社 電腦 美安 達子
代表取締役社長



美安 達子(みやす みちこ) 略歴

1929 (昭和4) 年 8 月 兵庫県に生まれる
1946 (昭和21) 年 3 月 神戸市立神港高校卒業
4 月 丸紅株式会社入社
1951 (昭和26) 年 5 月 同社退社
6 月 ベビー用品専門店経営
1967 (昭和42) 年 4 月 株式会社大阪電子頭脳センター設立
代表取締役社長となる
1973 (昭和48) 年 4 月 株式会社電腦と社名変更

所属団体

社団法人日本交通科学協議会
日本交通心理学会
社団法人日本心理学会
東京商工会議所
財団法人交通事故総合分析センター
社団法人経済同友会

社会活動

1994 (平成6) 年 9 月～2003 (平成15) 年 1 月 通産省中小企業政策審議会委員
1995 (平成7) 年～ 工場立地及び工業用水審議会委員
1996 (平成8) 年 6 月～2000 (平成12) 年 大蔵省関東財務局財務行政モニター
1997 (平成9) 年～ 中小企業政策審議会組織小委員会委員
中小企業政策審議会調査小委員会 (中小企業白書) 委員
1998 (平成10) 年～ 中小企業政策審議会共済制度小委員会委員
2000 (平成12) 年 3 月～2002 (平成14) 年 2 月 経済産業省中小企業総合事業団評議員
4 月～2007 (平成19) 年 9 月 財団法人交通遺児育英会理事
11月～ 東京商工会議所一号議員 同時に港支部相談役、女性会顧問
2001 (平成13) 年～ 中小企業政策審議会経営安定部会委員
2月～ 経済産業省 中小企業政策審議会経営安定委員
2月～2003 (平成15) 年 1 月 経済産業省 中小企業政策審議会企業制度部会委員
4月～ 財団法人交通遺児母の会理事
2007 (平成19) 年 6 月～ 財団法人協和協会評議員
11月～ 社団法人日本交通福祉協会理事
2008 (平成20) 年 5 月～ 財団法人視聴覚障害教育福祉協会評議員

今でこそ、情報化社会という言葉は当たり前のように使われているが、40年以上も前に、美安達子氏が事業を立ち上げたときは、情報化をビジネスにすることなど誰も思いつかなかった。ましてや、コンピュータと心理学を組み合わせ、交通安全適性テストを開発して社会に役立てる、という発想そのものは奇想天外のビジネスであった。コンピュータそのものがまだ銀行や商社などの一部で、電子計算機としてやっと導入されはじめていた頃である。

社会に貢献する創造企業へのテイクオフ

企業家センスの優れた美安氏は、若干22歳の若さで始めたベビー用品専門店で大成功をおさめ、事業家として着々と地位を築きあげていた。しかし、事業が繁盛すればするほど充実感と裏腹に虚しさを覚えるようになり、「人生とはお金だけではない。自分が納得できる、もっと社会に役立つ仕事がしたい」という思いが募って、周りの友人に「社会に役立つ新しい仕事がしたい。協力してくれる人がいないか。欲を言えば、ソニーの“井深大さんに盛田昭夫さん”のような人が欲しい」と言えば「厚かましい」と一蹴されたが、それにもめげずに必死で依頼し、それが天に通じたのか白羽の矢が筆者に立った。昭和36年9月のことであり、これが全ての始まりとなる。

当時、電通のAE制 (ACCOUNT EXECUTIVE) の連絡部長を務めていた筆者は、仕事柄心理学者の先生方と会う機会も多く、また当時黎明期であったコンピュータの可能性を見据えることが出来るような立場でもあった。「利益第一主義の高度成長時代は遠からず終りを告げ、近い将来情報化社会が到来する」、「仕



創業当時の「OD式安全性テスト」実施風景、左奥は美安氏

事を通じて社会に貢献する新事業こそが生き残る」との理念を実践することになる。真剣な眼差しの美安氏は感動そのものであった。先見力・実行力、それに最も大切な人間力を秘めた美安氏は新会社のリーダーに、筆者は“ナンバーツー”の参謀役に徹し、不転の決意をもって立ち上げに着手する。

コンピュータと心理学の実践的統合への挑戦

当時のわが国は、高度経済成長の真っ只中で、世の中は大量生産、大量消費を謳歌し、あらゆる企業が利益追求に走っていた。しかし一方で、物質的に豊かになるに従い、公害問題や交通戦争などが新たな社会問題としてクローズアップされてきた。

「ものが豊かになればなるほど、人間の心が貧しくなる」、その人間の心の問題を扱う企業がなければ真の豊かな社会は実現しない。“新会社はこれだ”と意見一致。美安氏は、強い信念のもと瞬く間に、社会問題になっていた交通戦争に取り組む決意を固めた。

更に、いまだ黎明期にすぎないコンピュータの将来性と可能性に注目する。交通事故を未然に防ぐ手段



創業当時の「OD式安全性テスト」処理業務と美安達子氏



当時大型コンピュータ (NEC2200) によるデータ分析&安全教育ソフト作成の先駆<電腦>



橋本総理の政調会長時代に会議室での懇談

として、ドライバーが自身の特性を自覚する診断システムの開発に着目し、コンピュータと心理学を本格的に組み合わせ、心理テストの開発に着手することになった。

テスト開発に直接ご尽力下さった心理学の先生方は、瀬谷正敏（青山学院大学教授）、多湖輝（千葉大学教授）、宇留野藤雄（日本大学教授）、詫摩武俊（学習院大学教授）、安倍北夫（東京外国語大学教授）、島田一男（聖心女子大学教授）の六氏で、他にも心理学会の東西の大御所、相良守次文学博士（東京大学教授、日本心理学会会長）、鶴田正一文学博士（大阪大学教授）に加えて、システム工学の権威、渡辺茂工学博士（東京大学教授）から筆舌に尽し難いご指導、ご援助を賜わり、おかげさまで昭和42年4月8日のお釈迦様のお誕生日に電腦の前身である「大阪電子頭脳センター」を設立し、「OD式安全性テスト」を誕生させた。

この「OD式安全性テスト」は現在、全国の主要な自動車教習所で実施されているドライバーの安全性テストで、自動車を運転する際の注意力、判断力、身体的健康度、自己中心性、運転マナーなどを判断し、個別にコメントを付け、直接ドライバーに運転適性をアドバイスし、安全運転者の育成に役立てるものである。ちなみにODとは当時の社名の頭文字から命名した。

OD式安全性テストの開発と普及と効果

事業をスタートさせた美安氏は、予想を超える大きな壁に立ち向かうことになる。当時の教習所では、コンピュータが人間の適性を分析できるなどという考え方は無く、期待に反し10年ほど赤字続きで、結局ペーパー用品で稼いだお金や資産の全てを注ぎ込む結果となった。

それでも美安氏は泰然と構え、自らのビジネスの成功に自信を持っていた。

やがて、それまでの苦勞が報いられる事態に出会うことになる。科学警察研究所が昭和46年4月に開発した安全運転適性テストが、行政指導により、全国の指定自動車教習所で受検の際に義務付けされることになる。これを機会に警察庁に出向き、4年前から先行して市場活動を進めてきたOD式テストを提案、努力の甲斐あって教習所で採用されることになる。

時期を同じくして、社名を現在の電腦に変え、本社を東京に移転し、当時2億円もしたNECの大型コンピュータを購入し、コンピュータ・ソフト企業としての事業展開も行なうようになった。

時を経て、予想通りの情報化社会が到来すると、OD式安全性テストは脚光を浴び、その優れた特徴が高く評価されるようになっていく。

たとえば、社会的に重大な交通事故を起こしたドライバーが、たまたまOD式テストを受けていて、「重大事故を起こすタイプ」と診断されていたケースをはじめ、その妥当性を裏付けする事例が数多くあらわれるようになり、テストの信頼性と妥当性が認識されるようになる。

ところで、OD式の優れた特徴のひとつに、データのフィードバックが挙げられる。これは、テスト開発の先生方に作っていただいたテストを受診者が受検、その診断結果のデータをふたたび先生方にフィードバックして



教習所および警視庁更新時講習用「ドライビングマスター」＜電腦＞



台湾旅行にて。右から安倍北夫先生ご夫妻、多湖輝先生、詫摩武俊先生、島田一男氏夫人、美安社長、筆者

分析結果をいただき、さらにより良いテストの開発に役立てるというものである。教習所の管理者や教官が受講者の個別指導を行なうための「指導の手引き」や、正しい活用法を解説した「診断結果の活用マニュアル」など、周辺の教材を充実させ、時代のニーズにそった成果を次々に打ち出していった。

笑顔をもって歩み続ける安全・安心への哲理

美安氏は、会社創業と同時に「交通安全研究所」を社内に立ち上げている。これは創業時からのテーマである交通事故撲滅をめざし、「初心者運転教育」や「ドライバーの再教育」を行ない、「交通安全教育（指導法）」を確立することを目的にしている。ここでは、OD式テストと交通違反・事故に関する調査をはじめ、さまざまなデータの分析を行ない、その一部は、（社）日本交通科学協議会や日本交通心理学会などで研究成果として発表している。



電腦 交通安全セミナー風景

さらに平成14年から、事故防止と交通教育の質の向上をめざす目的で「交通安全セミナー」を都内のホテルで毎年開催し、全国の自動車学校、教習所、企業の運行管理者などを招き、セミナー形式で安全運転の普及に力を注いでいる。なお、セミナーの模様を収録して冊子にし、後日セミナー参加者、不参加者にもご提供し、参考になると感謝されている。加えて、プロドライバーを有する企業の安全教育に役立つ「電腦レポート」を定期発行するなど、民間企業として交通安全運動を非営利な活動で展開し続けているのも、いかにも美安氏らしい。

いずれも、創業時の「社会のために役に立つこと」という理念の具体的な活動例である。それは40数年経ったいまでも、一分の狂いもない哲理である。

最近では、顧問の先生方にご協力をいただき、週三回午前中、社内の安全教育のレベルアップにも余念がない。ここでは社員の1人1人が、もっと社会に役にたてるようにとの願いが込められている。

「苟（まこと）に日に新たに、日に新たに、
又た日に新たなり」

この言葉を、美安氏は座右の銘として、これを実践しているようだ。現在も中国河南省の要請に応え、交通安全指導を現地で行なおうとしている。

女性起業家としてスタートして57年。電腦で40年あまり。「社会に役に立つ活動」は、これからも美安達子社長の永遠のテーマであり続けるに違いない。

（株式会社電腦 代表取締役副社長 西島正人）